

平成16年3月期 第1四半期業績概況（連結）

平成15年8月7日

上場会社名 株式会社セガ
コード番号 7964

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.sega.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小口 久雄
問合せ先責任者 役職名 執行役員社長室長 氏名 山崎 昇一 TEL (03) 5736-7111

1. 四半期連結損益計算書等の作成等に係る事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 中間連結財務諸表作成基準
・会計処理方法の変更の有無 : 無
・中間決算時と異なる会計処理の有無 : 無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

2. 16年3月期第1四半期の業績概況（平成15年4月1日～平成15年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期（四半期）純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第1四半期	42,373	2,690	2,625	1,889
(参考) 15年3月期	197,223	9,296	7,783	3,054

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
16年3月期第1四半期	12	19	10	99
(参考) 15年3月期	19	73	18	71

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期第1四半期	222,777	89,377	40.1	577	38
(参考) 15年3月期	222,067	86,886	39.1	560	40

(参考) 四半期経営成績等（個別）の概況（平成15年4月1日～平成15年6月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期（四半期）純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第1四半期	22,482	1,569	3,243	3,300
(参考) 15年3月期	100,042	2,093	1,944	2,536

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
16年3月期第1四半期	182,628	82,507
(参考) 15年3月期	180,634	78,631

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	88,000	1,200	200
通期	193,000	10,500	7,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 48円 37銭

(参考) 16年3月期の個別業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	43,000	250	1,400
通期	86,000	250	2,450

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

発表後12時間が経過する時点（2003年8月8日午前4時頃）までに、このお知らせの内容を知られた方は第一次情報受領者となりますので十分ご注意ください。

1.平成16年3月期 第1四半期業績概要(連結)

1.経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等

(1)当第1四半期の業況概況

当第1四半期における経済情勢は、国内においては依然として続く根強いデフレ圧力のもとで、景気は足踏み状態が続きました。海外におきましても欧米の景気の回復が不透明で、またアジアでは新型肺炎SARSの影響により経済状態が停滞いたしました。

このような国内および海外の状況の中で当社およびグループ各社はエンターテイメントおよびアミューズメント業界でリーディングカンパニーとして事業を確実に推進してまいりました。

当第1四半期(平成15年4月1日から平成15年6月30日まで)の連結業績は、順調に推移いたしました。特にアミューズメント機器販売事業、コンシューマ事業が順調に推移し、売上高は423億7千3百万円となり、利益につきましては営業利益26億9千万円、経常利益26億2千5百万円、四半期当期純利益18億8千9百万円となりました。

(2)事業別の概況

アミューズメント機器販売事業の国内におきましては、新製品として「F-Zero AX」
「Virtua Cop 3」を計画通り提供し販売することができました。また、業界として中大型店のアミューズメント施設の新規店舗開設が積極的に行われており、当社の「UFOキャッチャー7」
「スターホース2002」等の定番商品に対する需要が旺盛であり、計画を大幅に上回る実績を上げることができました。

このほか、従来の販売方法とは異なる機器レンタルとカード販売を組み合わせた「甲虫王者 ムシキング」についても、カードの販売が計画を大幅に上回り収益に貢献いたしました。

海外におきましても、概ね計画通りに推移しておりますが、特に「Initial D 2」につきましては、厳しい環境が続いているアジアにおいて好調さを維持することができました。

アミューズメント施設運営事業におきましては、売上高について僅かながら計画を下回る状況となっております。この要因としては業界を牽引するような大型商品の投入がなかったことがあげられますが、店舗の効率化努力により利益面では計画通りの実績となっております。

なお、当第1四半期中の新規出店は7店舗、閉店は7店舗であり当第1四半期末の店

舗数は 498 店舗となっております。

コンシューマ事業におきましては、当第 1 四半期の販売本数は、日本は 5 タイトル 102 万本、米国 2 タイトル 41 万本、欧州 1 タイトル 2 万本、合計 8 タイトル 145 万本（計画 8 タイトル 122 万本）となり計画を上回る販売本数となりました。

特に、国内市場におきましては、スポーツ育成シミュレーションゲーム「J.LEAGUE プロサッカークラブをつくろう！ 3」（PS2）やレースゲームの「頭文字 D Special Stage」（PS2）が、また米国市場におきましては、「Sonic Adventure DX」（GC）が好調で当第 1 四半期の計画を大きく上回る販売実績を上げることができました。

2．財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

総資産は前期末と比較して 7 億 1 千万円増加し、2,227 億 7 千 7 百万円となりました。

また、株主資本は 24 億 9 千 1 百万円増加し、893 億 7 千 7 百万円となりました。この結果、株主資本比率は前期末の 39.1%から 40.1%となりました。

当第 1 四半期末の有利子負債は（2004 年 6 月満期ゼロ・クーポン円建転換社債を含む）956 億 1 千 7 百万円、現金及び現金同等物は 979 億 5 千 7 百万円となり、ネットキャッシュ（現金同等物残高から有利子負債残高を差し引いた残高）はプラス 23 億 4 千万円となりました。

なお、前期に 50 億円の買入消却を行ったのに引き続き、当第 1 四半期中に 2004 年 6 月満期ゼロ・クーポン円建転換社債（発行額 500 億円）について約 202 億円の買入消却を目的とした取得を実施しております。残高約 250 億円についての償還資金手当も既に完了しております。

3．連結業績予想に関する定性的情報等

当第 1 四半期の業績は売上高および利益ともに順調に推移いたしましたが、今後の経済情勢および事業環境につきましては依然として予断を許さない状況が続くと考えております。当社は期初の計画を着実に推進していく所存であり、第 2 四半期はアミューズメント事業、コンシューマ事業ともに季節的に重要な商戦期であることから、今後の不確定要因を考慮し、平成 15 年 3 月期決算発表時に公表いたしました当期の中間期および通期の連結業績予想は変更しておりません。

なお、個別業績予想についても同様であります。

2. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
(資 産 の 部)	(222,777)	(100.0)	(222,067)	(100.0)
流 動 資 産	137,968	61.9	137,401	61.9
1. 現 金 及 び 預 金	77,742		101,366	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	21,128		17,515	
3. た な 卸 資 産	10,331		8,838	
4. 消 却 目 的 自 己 転 換 社 債	20,215		-	
5. そ の 他	9,831		11,059	
貸 倒 引 当 金	1,280		1,379	
固 定 資 産	84,241	37.8	83,948	37.8
(1)有 形 固 定 資 産	41,546	18.7	41,396	18.7
1. ア ミ ュ ー ズ メ ン ト 施 設 機 器	10,235		9,893	
2. 建 物 及 び 構 築 物	17,627		18,126	
3. 土 地	9,290		9,290	
4. そ の 他	4,393		4,085	
(2)無 形 固 定 資 産	5,825	2.6	5,846	2.6
(3)投 資 そ の 他 の 資 産	36,868	16.5	36,705	16.5
1. 投 資 有 価 証 券	13,211		12,431	
2. 敷 金 保 証 金	16,689		17,012	
3. そ の 他	15,263		15,668	
貸 倒 引 当 金	8,294		8,406	
繰 延 資 産	568	0.3	717	0.3
資 産 合 計	222,777	100.0	222,067	100.0

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
(負 債 の 部)	(132,465)	(59.5)	(134,129)	(60.4)
流動負債	85,974	38.6	42,379	19.1
1. 支払手形及び買掛金	16,209		14,762	
2. 短期借入金	2,403		1,510	
3. 1年内返済予定長期借入金	4,934		4,939	
4. 1年内償還予定社債	2,450		2,450	
5. 1年内償還予定転換社債	45,000		-	
6. 未払費用	8,777		9,981	
7. 未払法人税等	392		1,194	
8. その他	5,807		7,541	
固定負債	46,491	20.9	91,750	41.3
1. 社債	15,050		15,550	
2. 転換社債	6,806		51,806	
3. 長期借入金	18,974		19,005	
4. 繰延税金負債	536		330	
5. 退職給付引当金	3,900		3,679	
6. 役員退職慰労金引当金	145		122	
7. その他	1,077		1,256	
(少 数 株 主 持 分)	(935)	(0.4)	(1,051)	(0.5)
少数株主持分	935		1,051	
(資 本 の 部)	(89,377)	(40.1)	(86,886)	(39.1)
資本金	127,582	57.2	127,582	57.5
資本剰余金	2,171	1.0	2,171	1.0
利益剰余金	8,587	3.9	6,816	3.1
土地再評価差額金	6,264	2.8	6,264	2.8
その他有価証券評価差額金	240	0.1	551	0.3
為替換算調整勘定	9,298	4.2	9,227	4.2
自己株式	33,641	15.1	33,641	15.2
負債、少数株主持分及び資本合計	222,777	100.0	222,067	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年6月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%
売 上 高	42,373	100.0	197,223	100.0
売 上 原 価	30,978	73.1	144,161	73.1
売 上 総 利 益	11,395	26.9	53,062	26.9
販売費及び一般管理費	8,704	20.5	43,765	22.2
営 業 利 益	2,690	6.4	9,296	4.7
営 業 外 収 益	352	0.8	1,245	0.6
営 業 外 費 用	417	1.0	2,758	1.4
経 常 利 益	2,625	6.2	7,783	3.9
特 別 利 益	73	0.2	6,072	3.1
特 別 損 失	462	1.1	7,408	3.7
税金等調整前 四半期(当期)純利益	2,236	5.3	6,447	3.3
法人税、住民税及び事業税	376	0.9	1,944	1.0
法人税等調整額	65	0.1	1,395	0.7
少数株主利益(損失)	94	0.2	53	0.1
四半期(当期)純利益	1,889	4.5	3,054	1.5

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当第1四半期連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高		2,171	124,916
資本剰余金増加高			
1. 転換社債の転換による新株式の発行		-	1,549
2. ストックオプションの行使による新株式の発行		-	622
資本剰余金減少高			
損失処理にともなう資本剰余金減少高		-	124,916
資本剰余金期末残高		2,171	2,171
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		6,816	118,037
利益剰余金増加高			
1. 四半期(当期)純利益		1,889	3,054
2. 損失処理にともなう利益剰余金増加高		-	124,916
利益剰余金減少高			
1. 役員賞与		118	101
2. 土地再評価差額金取崩による減少高		-	3,016
利益剰余金期末残高		8,587	6,816

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社 46社

セガ ホールディングス U.S.A. , インク . 、セガ ヨーロッパ リミテッド、(株)セガアミューズメント 他43社を連結しております。

(2) 非連結子会社 9社

上記非連結子会社は総資産、売上高、四半期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、四半期純損益および利益剰余金に比して、いずれも重要性が乏しいため連結から除外しております。

なお、セガ ゲーミングテクノロジー , インク . につきましては、当第 1 四半期連結会計期間において売却したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用

持分法適用子会社 0社

持分法適用関連会社 4社

その他の非連結子会社および関連会社につきましては、四半期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の四半期純損益および利益剰余金に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の第 1 四半期決算日等

下記以外の連結子会社につきましては、第 1 四半期決算日等は提出会社と同一であります。

セガ ヨーロッパ リミテッドおよびその子会社は、5月末日であります。

オーエスカピタル U.S.A. , インク . は、3月末日であります。

なお、第 1 四半期連結決算日と連結子会社第 1 四半期決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

消却目的自己転換社債 個別法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 第 1 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

提出会社および国内連結子会社 移動平均法による原価法

在外連結子会社 主に先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

提出会社および国内連結子会社 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

在外連結子会社 定額法

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時より3年間で每期均等償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

提出会社および一部の国内連結子会社では、役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規による連結会計年度末必要額のうち、第1四半期末相当額を計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、提出会社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。

ヘッジ手段

先物為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

ヘッジ取引の目的は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することであり、

ヘッジの有効性評価の方法

個別取引ごとにヘッジ効果を検証しております。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8)連結納税制度を適用しております。

注記事項

(第1四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
1. 営業外収益の主な内訳		1. 営業外収益の主な内訳	
受取利息	28 百万円	受取利息	226 百万円
持分法による投資利益	126 百万円	持分法による投資利益	440 百万円
為替差益	70 百万円		
2. 営業外費用の主な内訳		2. 営業外費用の主な内訳	
支払利息	163 百万円	支払利息	737 百万円
社債発行費償却	148 百万円	社債発行費償却	594 百万円
		投資事業組合損失	702 百万円
3. 特別損失の主な内訳		3. 特別利益の主な内訳	
投資有価証券評価損	34 百万円	投資有価証券売却益	3,077 百万円
受贈財産処分等損益	301 百万円	固定資産売却益	1,248 百万円
		4. 特別損失の主な内訳	
		投資有価証券評価損	959 百万円
		貸倒引当金繰入額	1,161 百万円
		受贈財産処分等損益	2,716 百万円

3.個別財務諸表等

(1)四半期個別要約貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	115,138	63.1	113,009	62.6
1.現金及び預金	54,133		79,386	
2.受 取 手 形	2,354		1,228	
3.売 掛 金	15,110		13,576	
4.消却目的自己転換社債	20,215			
5.た な 卸 資 産	5,402		4,371	
6.関係会社短期貸付金	3,197		1,716	
7.そ の 他	15,126		13,279	
貸 倒 引 当 金	401		549	
固 定 資 産	66,920	36.6	66,906	37.0
(1)有 形 固 定 資 産	23,061	12.6	22,941	12.7
1.アミューズメント施設機器	799		708	
2.建 物	10,798		10,912	
3.土 地	8,924		8,924	
4.そ の 他	2,539		2,396	
(2)無 形 固 定 資 産	3,330	1.8	3,471	1.9
(3)投 資 そ の 他 の 資 産	40,528	22.2	40,493	22.4
1.投 資 有 価 証 券	6,374		5,728	
2.関 係 会 社 株 式	17,693		17,698	
3.関係会社長期貸付金	39,570		45,097	
4.敷 金 保 証 金	2,230		1,535	
5.そ の 他	13,675		13,903	
貸 倒 引 当 金	31,091		35,832	
投 資 損 失 引 当 金	7,923		7,637	
繰 延 資 産	568	0.3	717	0.4
資 産 合 計	182,628	100.0	180,634	100.0

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債	70,902	38.8	27,618	15.3
1.支払手形	5,174		5,009	
2.買掛金	6,432		4,185	
3.短期借入金	838		841	
4.1年内返済予定長期借入金	600		600	
5.1年内償還予定社債	2,450		2,450	
6.1年内償還予定転換社債	45,000			
7.未払費用	7,930		12,341	
8.未払法人税等	41		54	
9.その他	2,435		2,135	
固定負債	29,218	16.0	74,383	41.2
1.社債	15,050		15,550	
2.転換社債	6,806		51,806	
3.長期借入金	3,900		3,900	
4.繰延税金負債	206			
5.退職給付引当金	2,389		2,290	
6.役員退職慰労金引当金	77		59	
7.その他	788		777	
負債合計	100,120	54.8	102,002	56.5

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(資本の部)				
資 本 金	127,582	69.9	127,582	70.6
資 本 剰 余 金	2,171	1.2	2,171	1.2
資 本 準 備 金	2,171		2,171	
利 益 剰 余 金	7,641	4.2	10,942	6.1
四半期(当期)未処理損失	7,641		10,942	
土 地 再 評 価 差 額 金	6,264	3.4	6,264	3.5
その他有価証券評価差額金	301	0.1	274	0.1
自 己 株 式	33,641	18.4	33,641	18.6
資 本 合 計	82,507	45.2	78,631	43.5
負 債 資 本 合 計	182,628	100.0	180,634	100.0

(2)四半期個別要約損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年6月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	22,482	100.0	100,042	100.0
売 上 原 価	16,319	72.6	77,933	77.9
売 上 総 利 益	6,163	27.4	22,109	22.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,594	20.4	20,015	20.0
営 業 利 益	1,569	7.0	2,093	2.1
営 業 外 収 益	2,126	9.4	3,439	3.4
営 業 外 費 用	452	2.0	3,588	3.6
経 常 利 益	3,243	14.4	1,944	1.9
特 別 利 益	86	0.4	4,705	4.7
特 別 損 失	350	1.5	12,609	12.6
税引前四半期(当期)純利益	2,979	13.3	5,959	6.0
法人税、住民税及び事業税	320	1.4	3,423	3.5
四半期(当期)純利益	3,300	14.7	2,536	2.5
前 期 繰 越 損 失	10,942		5,389	
土地再評価差額金取崩額			3,016	
四半期(当期)未処理損失	7,641		10,942	

四半期個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) たな卸資産

移動平均法による原価法

(2) 有価証券

消却目的自己転換社債

個別法による原価法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時より3年間で每期均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による当事業年度末必要額のうち、第1四半期末相当額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段

先物為替予約

(3) ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務等

(4) ヘッジ方針

ヘッジ取引の目的は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替相場変動による損失の可能性を減殺することとしております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8. 連結納税制度を適用しております。